

調査月報 2019/01

目次

A.台湾経済	1. 景気 01	2. 物価 01	3. 失業率 01	
	4. 通関貿易 02	5. 鉱工業生産 02	6. 小売業売上高 02	
B.トピックス	2018年第3四半期の産業別実質成長率 03			
C.経済統計	台湾主要経済指標 04	物価指数 06	雇用概況 06	貿易統計 07
	鉱工業生産指数 10	商業売上高伸び率 10	為替相場 11	対台・対外投資統計 13

1.景気 2018年11月

a.景気総合判断点数 17点※

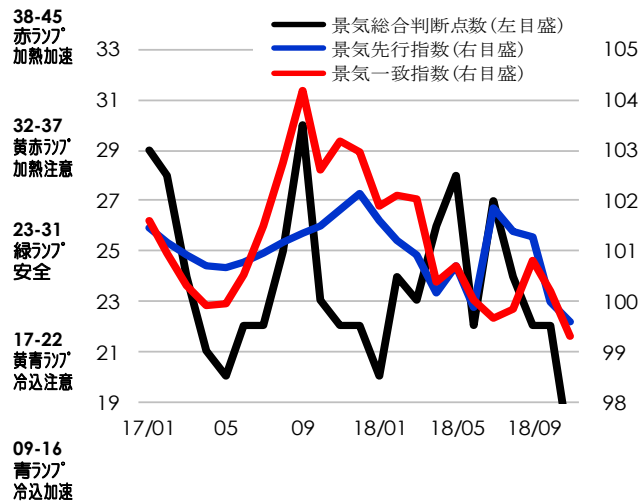
景気対策信号は先月より5点下落し、引き続き景気冷え込み注意の黄青ランプに止まった。先行指標と同時指標と共に下落し、景気の拡大は減速と示している。当局は米中貿易摩擦による台湾系資本の回帰投資による民間投資の増加、5G通信技術の導入等による輸出の活況で景気は維持出来るが、米中貿易摩擦の激化等に注視する必要があると示唆。

b.景気動向指数

- ①景気一致指数 (当面の景気動向を示す指数)
実質通関輸出額と工業生産指数 2項目は先月より上昇したが、他の5項目は全て下落。
- ②景気先行指数 (数ヶ月先の景気動向を示す指数)
実質半導体設備輸入値等の3項目は先月より上昇したが、他の4項目は全て下落。

※SEMI=国際半導体製造装置材料協会
※M1B=現金通貨+普通預金+個人向け普通貯蓄預金+当座預金

図 A1.景気総合判断点数と景気動向指数の推移 出所:国発会



2.物価 2018年11月

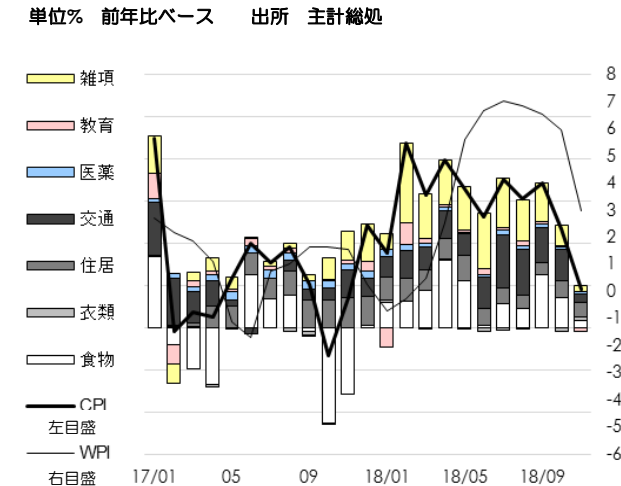
a.卸売物価 WPI: 前年同月比+3.25%

石油、鉱製品、化学材料、薬品等の原材料価格が軒並みに大幅上昇した影響で、国内製品の物価指数も上昇した。為替レートが2.40%下落した事を受け、卸売物価指数は3%台に上昇し、又、輸出入物価指数とも大幅な上昇となった。

b.消費者物価 CPI: 前年同月比+0.31%

- ①雑貨類ではタバコ税金の引き上げで、タバコ価格が7.20%も上昇した。
- ②交通・通信類は原油価格の上昇による影響で燃料費が値上がったが、MRT 運賃や通信料金が下がった事で安定維持。
- ③食品類では昨年の鶏卵が殺虫剤の影響で需要低迷し、比較値が低かった為、27.99%も値上がり、乳製品価格も同じく値上がった。

図 A2.消費者物価指数(CPI)上昇率と構成項目の寄与度



3.失業率 2018年11月

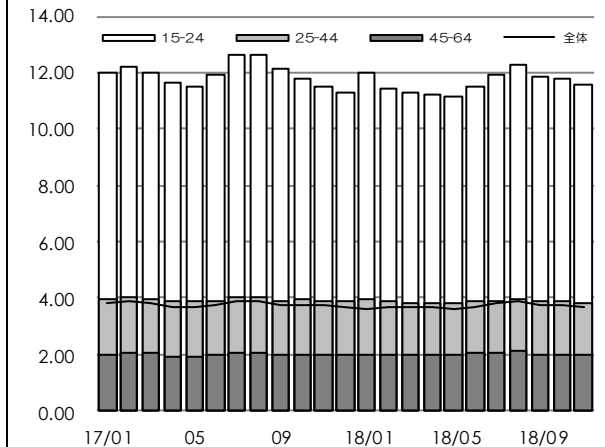
a.失業率 3.70%

先月比0.05%の下落、前年同月より0.01%を下回った。失業者数は44.1万人で前月より5千人減少した。内、初めての求職活動で仕事が見つからない人は3千人の減少、仕事内容への不満から離職した人は1千人が増加、臨時性等の業務終了の失業者も1千人増加し、業務縮小又は廃業で離職した人は1千人程減少した。

b.就業

就業者数は先月比1.5万人(+0.13%)増加で1,147.5万人となった。業種別では、製造業は同+0.52%の307.2万人、第三次産業は同+0.80%の681.8万人となった。産業別就業者数の構成比を見ると、製造業26.77%、第三次産業59.42%、その他(一次産業+製造業を除く二次産業)では13.81%となった。

図 A3.失業率の推移 年齢層別 単位:% 出所:主計総処



4.通関貿易 2018年11月

a.11月輸出額 278.1億 US\$, 前年同月比-3.4%

国別では中国(含む香港 114.6億 US\$, 同-8.0%)、アセアン(49.1億 US\$, -4.5%)、減少で対前年割れとなった。財別では光学と機械の輸出額が大幅減となった。

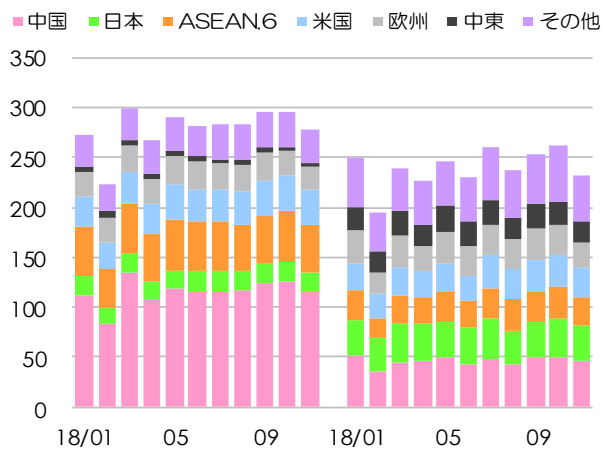
b.11月輸入額 231.6億 US\$, 同+1.1%

国別では中国(含む香港 47.2億 US\$, 同-4.5%)、日本(34.7億 US\$, -2.7%)、欧州(25.4億 US\$, -10.5%)等は軒並み減少した。財別では機械の輸入規模が縮小した影響で、横ばいとなった。

c.11月の黒字額 46.5億 US\$,同-20.9%

黒字では、中国(含む香港-10.2%)、アセアン(-17.2%)、米国(-15.9%)は共に2桁減少、赤字では日本(-13.1%)、欧州(-22.2%)が減少した。

図 A4.輸出入国別実績 億 US\$ 出所: 財政部



5.鉱工業生産 2018年11月

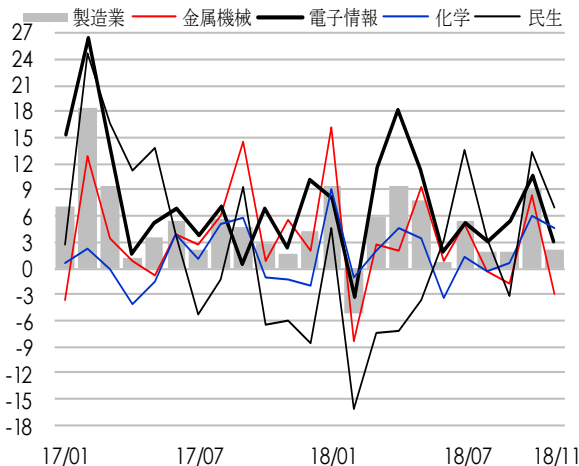
a.鉱工業生産全般

11月の指数は111.30で前年比+2.09%、9ヶ月連続でプラス成長となった。その内、製造業の年増率は+2.23%と上昇し、鉱業・土砂採掘業同-1.24%、電力・ガス供給業同+0.37%、水道業同-3.22%。

b.製造業4大産業別

- ①金属機械 金属業は設備メンテナンスの為、メンテナンスに転じた。
- ②電子情報 サーバー業者が台湾生産の比重を高めた他、半導体も受注増加でプラス成長を維持。
- ③化学 業者が稼働率を高めた為、プラス成長を維持。
- ④民生 昨年は設備メンテナンスで基準値が低い為、堅調な伸びとなった。

図 A5.製造業4大産業別前年比 出所: 經濟部



6.小売業売上高 2018年11月

a.小売業全般:

無店舗小売業は通販のイベントで+13.1%増と伸びたが、IT製品業はスマホ販売不振で7%減となった。総合小売業も小幅な伸びとなり、全体の伸びは横ばいとなった。

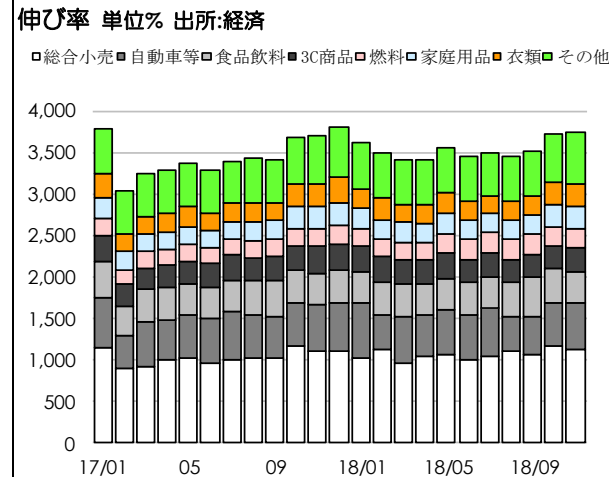
b.総合小売業

- ①百貨店 周年慶の時期がずれ込んだ影響で2.3%売上高減少となった。
- ②スーパー 業者が販売促進により7.3%での伸びとなった。
- ③コンビニ 加熱商品の需要増で7.7%となった。
- ④量販店 米国系量販店の販売促進で2.1%の伸びを維持出来た。

c.外食業

百貨店の周年慶による来店増と新メニューの導入で4.2%の売上向上となった。

図 A6.小売業売上高 業界別 億 NT\$ 出所: 經濟部



2018年第3四半期の産業別実質成長率

台湾行政院は2018/11/30、2018年Q3の実質GDP成長率を発表した。内、産業別の実質成長率の概要は以下の通りである。

1. 第一次産業(農林水畜産業)

米や雑穀等の農作物の生産量は増加したものの、漁獲量が減少した事で第3四半期の農業成長率は0.76%と縮小され、対GDP成長率の寄与度は0.03%となった。

2. 第二次産業(製造業、電気・熱供給業、建設業、鉱業)

実質成長率2.42%、対経済成長貢献度0.89%

内、製造業は新興技術の応用拡大と新しい電子製品の発売により、電子部品業とコンピュータ業での生産を押し上げた。自動車産業では輸入車が国内市場のシェアを大きく占め、生産を抑えられた。第3四半期の製造業の実質成長率は2.34%であり、経済成長率に0.77%寄与した。

3. 第三次産業(卸売・小売業、運輸・倉庫業、金融・保険業など)

実質成長率2.31%、対経済成長貢献度1.39%

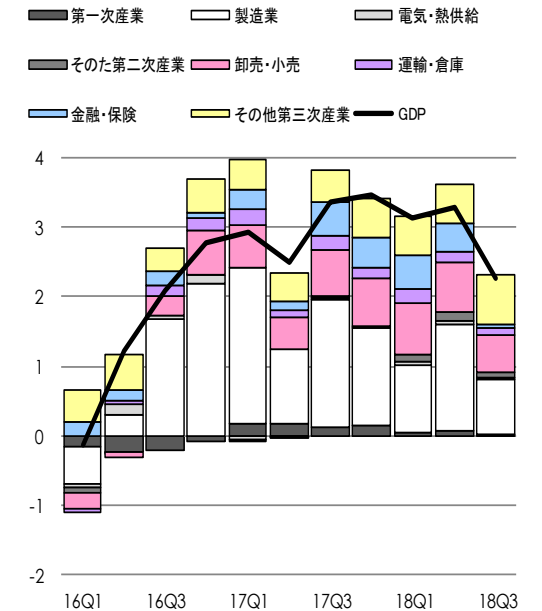
①卸売・小売業では対外貿易業務の好調が続いた背景に第3四半期の売上高が4.13%増加した。小売業と合わせて、全体の卸売業と小売業の実質成長率が3.55%、GDP成長率の寄与度は0.53%となった。

②運輸・倉庫業は電子取引業の市場活況で運送業の需要を牽引し、車両による貨物輸送量は7.48%成長した他、海上と陸上での旅客及び貨物輸送等と合わせて3%台後半の実質成長率を達し、GDP経済率に0.11%寄与した。

③金融・保険業では生命保険と損害保険の収入が減少したものの、利息収入は0.92%増加した一方、証券と先物業の営業収入は3.01%成長を維持し、実質成長率0.75%で、GDP経済率に0.05%寄与した。

実質GDP 主要産業別成長率 単位%		2017					2018			
		通年	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1-Q3	Q1	Q2	Q3
各産業の対前年同期比成長率	GDP	3.08	2.94	2.50	3.36	3.48	2.89	3.15	3.29	2.27
	第一次産業	8.35	10.87	7.23	10.46	5.79	2.53	2.40	4.16	0.76
	第二次産業	4.59	6.38	3.01	5.10	4.00	3.48	3.24	4.90	2.42
	製造業	5.33	7.76	3.58	5.64	4.54	3.50	3.26	5.03	2.34
	電気・熱供給業	-0.38	-4.08	-1.83	2.10	1.36	2.42	2.93	2.36	2.03
	第三次産業	2.54	2.44	1.75	2.98	2.94	2.77	3.09	2.90	2.31
	卸売・小売業	3.78	3.59	2.90	4.45	4.16	4.17	4.38	4.56	3.55
	運輸・倉庫業	5.87	7.91	3.01	7.56	5.12	4.96	6.76	4.27	3.85
	金融・保険業	5.09	4.10	1.91	7.30	7.30	4.48	7.19	5.79	0.75
各産業の対GDP成長率の寄与度	GDP	3.08	2.94	2.50	3.36	3.48	2.89	3.15	3.29	2.27
	第一次産業	0.15	0.18	0.16	0.11	0.15	0.05	0.04	0.07	0.03
	第二次産業	1.64	2.18	1.06	1.90	1.42	1.25	1.12	1.71	0.89
	製造業	1.64	2.25	1.09	1.84	1.39	1.10	0.97	1.53	0.77
	電気・熱供給業	-0.01	-0.05	-0.01	0.04	0.00	0.05	0.06	0.06	0.03
	第三次産業	1.58	1.56	1.10	1.83	1.84	1.72	2.00	1.84	1.39
	卸売・小売業	0.61	0.61	0.46	0.66	0.70	0.66	0.75	0.73	0.53
	運輸・倉庫業	0.17	0.23	0.09	0.22	0.15	0.15	0.21	0.13	0.11
	金融・保険業	0.33	0.27	0.13	0.48	0.44	0.31	0.47	0.42	0.05

図B.GDP成長率と各産業の寄与度 単位:%



そのた第二次産業には、建設業、鉱業が含まれる。

その他第三次産業には、不動産業、宿泊・飲食業、専門技術科学技術サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉業、娯楽レジャー業・公務などが含まれている。